

令和3年7月16日

東京都公立大学法人

【国公立大学初】 東京都公立大学法人 気候非常事態宣言を発出 ～ 持続可能な社会の実現に貢献 ～

近年、人類の排出する大量の温室効果ガスによる地球温暖化が深刻化し、毎年のように異常気象に見舞われています。このような中、世界各国は気候危機を打開し、2050年までのカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロの状態にする）の達成を目指すべく気候非常事態を宣言しています。

人類が深刻な気候危機に直面している現状に対し、東京都公立大学法人は、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、率先して持続可能な社会の実現に貢献すべく、気候非常事態宣言を発出します。

<東京都公立大学法人 気候非常事態宣言のポイント>

1. 気候非常事態を打開するための緩和や適応のための実行計画を立案し、法人運営をはじめ、教育や研究、学校生活等に反映させる
2. 政府や自治体をはじめ、他の大学法人や関連団体、一般市民や企業などと広く連携する
3. カーボンニュートラルの実現に向けて、その担い手となる人材を育成する
4. 三つの教育機関が連携・協力するとともに、教職員や学生も協働しながら、法人全体で気候危機をはじめとしたSDGsへの取組を推進する

※ 全文は別紙「東京都公立大学法人 気候非常事態宣言」を参照

気候非常事態宣言とは、国や都市、自治体などの行政機関が、気候変動による甚大な影響を認識し、取り組んでいくことを対外的に宣言するもの。今日、自治体や国家のみならず、大学、学協会、博物館、美術館、企業など様々な主体により気候非常事態宣言が発出されている。

※ 本宣言は、本法人が運営する東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の教職員・学生等から意見を募集し、寄せられた意見を踏まえて、作成しました。

今後の取組

今後、東京都公立大学法人では、気候非常事態宣言に基づく取組として、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた実行計画を策定するとともに、今夏に設立予定の「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」への参加、調査研究機能の強化、環境報告書の公表を通じて、持続可能な社会の実現に貢献すべく、率先して取り組んでいきます。

【問合せ先】

東京都公立大学法人 経営企画室
広報・特命担当
電話：03-5990-5385

東京都公立大学法人 気候非常事態宣言

本法人は、人類が深刻な気候危機に直面している現状に対し、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、率先して持続可能な社会の実現に貢献すべく、ここに気候非常事態を宣言する。

1. 気候非常事態を打開するための緩和や適応のための実行計画を立案し、法人運営をはじめ、教育や研究、学校生活等に反映させる
2. 政府や自治体をはじめ、他の大学法人や関連団体、一般市民や企業などと広く連携する
3. カーボンニュートラルの実現に向けて、その担い手となる人材を育成する
4. 三つの教育機関が連携・協力するとともに、教職員や学生も協働しながら、法人全体で気候危機をはじめとしたSDGsへの取組を推進する

2021年7月16日

東京都公立大学法人	理事長	山本良一
東京都立大学	学長	大橋隆哉
東京都立産業技術大学院大学	学長	川田誠一
東京都立産業技術高等専門学校	校長	渡辺和人

「東京都公立大学法人 気候非常事態宣言」発出の意義

(背景)

今日、人口約 1,400 万人の東京は温室効果ガス(CO₂ 換算)を年間約 6,000 万トン放出し廃棄物を約 400 万トン排出している。20 世紀後半からの世界の加速度的な経済成長により、人類の排出する大量の温室効果ガスによる地球温暖化が深刻化しており、その結果、100 万種の生物種が絶滅の危機に瀕している。すなわち、人為起源の地球温暖化は人類のみならず地球に存在するあらゆる生物の生存可能性の維持を困難にし始めている。

このような中、2015 年のパリ協定採択と持続可能な開発目標 (SDGs) の国連採択は、人類史において画期的な出来事であった。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が 2018 年にまとめた「1.5°C 特別報告書」^{※1} によれば、いわゆる「2°C 目標」^{※2} よりも 1.5°C の方が気候リスクは大きく抑制できるとされており、世界の平均気温の上昇を工業化前と比較して 1.5°C 以下に抑制することが国際的なコンセンサスとなっている。

しかし、2020 年に世界の平均気温は工業化前と比較して既に 1.2°C 上昇していると WMO(世界気象機関)により報じられるなど、地球温暖化による異常気象の発生をはじめ、生態系や社会経済への影響のリスクが高まってきている。

(世界や国内の動き)

このような気候危機を打開するため、2050 年におけるカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロの状態にする)の達成を目指すべく、既に世界各国が気候非常事態を宣言している。その数は、国家では 16 か国、自治体では 34 か国の 1980 を超える自治体にのぼっている。

我が国では、これまでに 90 を超える自治体が気候非常事態を宣言した。「2050 年までに CO₂ 排出実質ゼロ」を表明した自治体は 400 以上にのぼる。東京都は、気候非常事態を宣言するのみならず、直ちに行動を起こすことを呼びかけ、2019 年 12 月に「ゼロエミッション東京戦略」を公表した。2020 年 10 月 26 日には内閣総理大臣が 2050 年カーボンニュートラルを表明し、11 月 19 日に衆議院、20 日に参議院が気候非常事態宣言を可決した。

今日、自治体や国家のみならず、大学、学協会、博物館、美術館、企業など様々な主体により気候非常事態宣言がなされており、世界の 300 余りの大学が宣言を発している。

(法人として宣言を発出する意義)

本法人の使命の第一は、大都市における人間社会の理想像を追求することである。大都市の消費する巨大な資源エネルギーが環境に及ぼす影響に鑑みれば、この気候の非常事態において率先して持続可能な都市の実現に邁進することは、当然の責務である。本法人はこれまでもエコキャンパス・グリーンキャンパス活動を通じて環境に配慮した取組を全学的に進め、環境イノベーションや都市環境政策などの研究を行ってきており、こうした取組を継続的に行うとともに気候非常事態にふさわしいものにさらに充実させる。

※1 気候変動の脅威への世界的な対応の強化と、持続可能な発展及び貧困撲滅の文脈のなかで、1.5° C の気温上昇にかかる影響、リスク及びそれに対する適応、関連する排出経路、温室効果ガスの削減(緩和)等に関する特別報告書
(出典:環境省 HP(<https://www.env.go.jp/press/106052.html>))

※2 世界の平均気温の上昇を、工業化以前に比べ摂氏2度未満に抑えるという世界全体の目標
(出典:環境省 HP(https://www.env.go.jp/info/hojin/doku/nies_chuchoki_4-ref.pdf))